

令和3年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (3頁)

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響が幅広い産業に及んでおり、とりわけ中小企業の経営への打撃は大きく、経済活動の停滞感が強まっている。
- このような状況を打開するためには、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化すると同時に、地域経済の再生に向けて、中小・中堅企業の事業継続・雇用維持を支援する施策及び規制緩和の推進が必要であり、そして何よりも、企業の経営基盤を支える税制面からの支援が不可欠。

要望項目 (4頁)

I. 新型コロナウイルスの影響への対応と

国内需要・消費喚起策の推進

【基本的な視点】

- ◆新型コロナウイルス感染拡大により、景況感が急速に悪化。
- ◆今後、感染防止の取組とともに、経済再生に向けた需要・消費喚起策が求められている。
- ◆政府の緊急経済対策における税制上の措置の活用促進とともに、雇用維持に対する支援が重要。

1. 影響を受けている中小企業への税制上の支援等 (4頁)

- 緊急経済対策における税制上の措置の活用促進
- 経営状態が悪化した企業への雇用維持支援策
- 新型コロナウイルスへの対応と財政の健全化

2. 国内需要・消費喚起策の推進 (5頁)

- ウイズ・コロナ時代における需要喚起策
- 自動車関連税制の廃止・縮減
- 交際費課税の損金不算入制度の見直し

II. 新たな生活様式に対応した生産性向上と

働き方改革の推進

【基本的な視点】

- ◆ウイズ・コロナ時代では、新たな生活様式に対応した企業の生産性向上と働き方改革の推進が求められている。
- ◆設備投資やテレワーク導入及び多様な人材の確保と育成に関する税制上の支援が不可欠。

1. 中小・中堅企業の生産性向上への支援 (6頁)

- A I、I O T、I C T活用促進のための税制面における支援強化
- 人材育成の促進における税制上の支援措置の創設
- 期限切れを迎える租税特別措置の延長や拡充
(設備投資関係:「中小企業投資促進税制」「地域未来投資促進税制」
「中小企業経営強化税制」「商業・サービス・農林産業活性化税制」)

2. 働き方改革に取り組む企業への支援 (7頁)

- テレワーク・オンライン会議の更なる推進支援
- シニア・若者人材採用企業に対する支援
- 期限切れを迎える租税特別措置の延長や要件緩和
(「所得拡大促進税制」)

III. 中小・中堅企業の経営基盤の強化

【基本的な視点】

- ◆企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、我が国の産業と生活を支える生命線。
- ◆中小・中堅企業が果たしている役割や実態を踏まえた幅広い税制上の支援が不可欠。

1. 中小企業の経営基盤の強化 (7頁)

- 法人実効税率25%程度への早期引き下げ
- 法人税の中小軽減税率の恒久化
- 中小企業防災・減災投資促進税制の延長と利用促進
- 課税ベースの拡大等による中小企業への負担増加には反対
- 少額減価償却資産の特例の恒久化
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充
- 中小企業に対する繰越欠損金制度の拡充

2. 中小企業者の円滑な事業承継の推進 (9頁)

IV. 地域経済の活性化と新たな挑戦への支援

【基本的な視点】

- ◆地域経済の活性化を図るためには、地域の特性を生かした活力の強化が重要。
- ◆企業のイノベーションを推進し生産性の向上を図るため、中小企業やベンチャー企業の支援策の強化が必要。

1. 国家戦略特区への大胆な減税措置と外資系企業の立地促進 (10頁)

2. 企業版ふるさと納税の見直し (11頁)

3. ベンチャー、創業への支援強化と充実 (11頁)

- 創業間もない企業の法人税率の引き下げ
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

4. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (11頁)

5. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (12頁)

6. 地方税の見直し (12頁)

- 事業所税の廃止
- 固定資産税の課税見直し

V. 消費税への対応

【基本的な視点】

- ◆インボイス制度の導入については改めて検討することが必要。

- 中小事業者に配慮したインボイス制度に替わる簡易な制度の検討 (13頁)
- 円滑な転嫁対策の推進
- 基準期間制度の廃止
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

VI. その他

【基本的な視点】

- ◆プライマリーバランスの黒字化に向け、財政再建を着実に進めることが必要。
- ◆納税事務負担の軽減について、電子化の推進と確実な負担の軽減が強く求められている。

1. 人生100年時代を見据えた税と社会保障制度の一体改革 (14頁)

2. 所得税改革の推進 (15頁)

3. 法人の電子申告義務化に関する見直しについて (15頁)

4. 納税事務負担の軽減 (15頁)